

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2016年9月21日 至 2017年6月20日	自 2017年9月21日 至 2018年6月20日	自 2016年9月21日 至 2017年9月20日
売上高 (千円)	23,748,021	25,861,178	31,255,564
経常利益 (千円)	3,205,831	3,885,127	4,197,154
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	2,380,331	2,788,901	3,106,288
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	2,493,972	2,746,773	3,267,565
純資産額 (千円)	25,817,590	28,850,936	26,598,780
総資産額 (千円)	36,270,841	39,145,365	36,519,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.85	86.52	96.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.77	86.38	96.21
自己資本比率 (%)	71.0	73.5	72.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年3月21日 至 2017年6月20日	自 2018年3月21日 至 2018年6月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	26.72	32.78

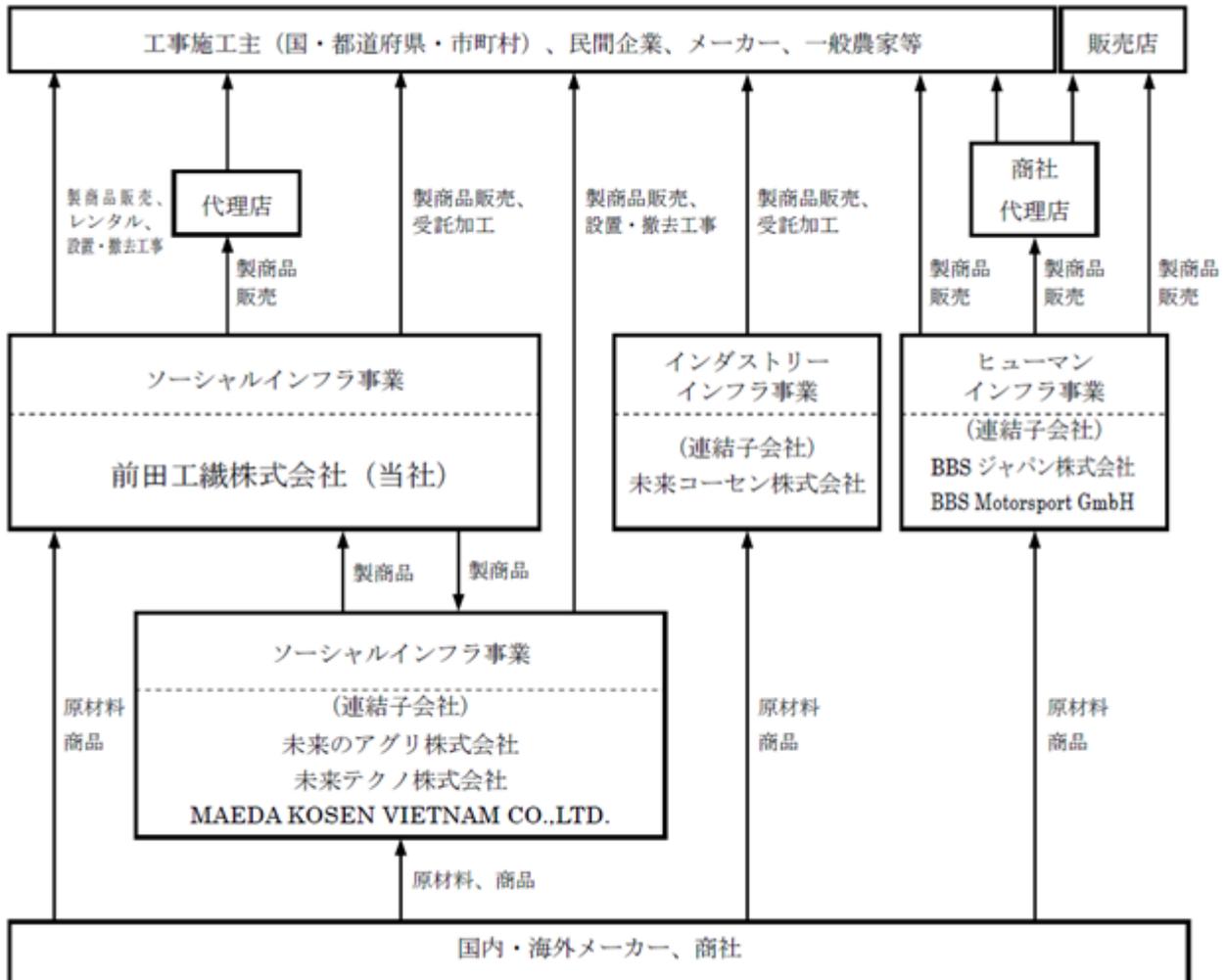
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社は、前田工織キャピタル合同会社を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるほか、雇用情勢の改善が続き、働き方改革や生産性向上に向けた諸施策と相まって、賃上げにも加速の兆しが出てきており、緩やかな回復基調が続いております。一方で、2018年1 - 3月期の国内総生産（GDP）は、9四半期ぶりのマイナス成長に転じており、人件費や原材料価格・運送コストの上昇が企業収益を圧迫するほか、物価上昇による実質所得の低下が個人消費マインドを抑制することが懸念されております。また、海外においては、米中の貿易摩擦や新興国経済の先行き、地政学的リスク等が株式・金利・為替の市場価格に与える影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M & A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M & A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

なお、イノベーションにつながる新たな技術の開発を推進するため、当社は、2018年6月28日付で国立大学法人福井大学と包括連携協定を締結し、これと並行して同大学内に「前田工織ジョイント・ラボ」を設置いたしました。当社と同大学が持つ人材・知識・技術を「混ぜる」ことでイノベーションを創生し、地域なればこそできる「信頼感のある持続的な産学連携」を実践することで、当社グループの将来成長に備えた人材育成や人材確保に努めてまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は25,861百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,830百万円（同23.3%増）、経常利益は3,885百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,788百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の盛土補強材や排水材、森林保全製品、景観資材等の売上が順調に推移いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が大幅に増加したことから、引き続き好調に推移しました。なお、景観資材においては、デッキやルーバーで使用するリサイクルエクステリア資材「Kankyo - wood」の新製品として、床材の表面温度の上昇を抑制する遮熱タイプを上市いたしました。当製品は、デッキ材の表面に遮熱機能を付与することで従来製品より表面温度を約6度低く抑えることが可能であり、夏場の強い日差しの下でも、デッキ表面の温度上昇が抑制されます。今後も環境保全に優れた高付加価値製品を目指した技術開発を進めてまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害防止柵や酪農用品における粗利率の改善、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、大型案件の受注が奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに大幅に伸長しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は16,663百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,929百万円（同15.9%増）となりました。

（インダストリーインフラ事業）

子会社の未来コーセン株式会社では、原材料コストの一部で価格転嫁が遅れたものの、主力商品である精密機器製造向けワイピングクロスにおいて、半導体製造装置の需要増加により、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が引き続き好調であったほか、受託生産事業が堅調に推移し、業務改善によるコスト削減も奏功した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は1,646百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は280百万円（同1.4%増）となりました。

（ヒューマンインフラ事業）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給が順調に推移したほか、利益率の高いアフター市場向け製品も国内外で好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、一昨年、昨年に続き、BBSジャパン株式会社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2018」が2018年5月に千葉県袖ヶ浦市で開催されました。同社ホイール装着車の展示や無料試乗会を行ったほか、会員制「BBS JAPAN TANZO CLUB」メンバー向けの特別企画を実施するなど、多くの参加者からご好評をいただきました。また、BBSホイールの購入検討者向けに、スマートフォンアプリ「BBS WHEEL FITTING」の配信を開始いたしました。当アプリを活用することで、BBSホイールの愛車への装着イメージを360°ビューで回転させながら確認できるため、ホイール履き替えのシミュレーションが可能となります。今後も、ユーザーの潜在的なニーズを掘り起こし、ブランド力の強化や販売拡大に取り組んでまいります。

当事業の売上高は7,550百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1,311百万円（同37.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債の状況）

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,625百万円増加し、39,145百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,174百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が524百万円減少したものの、現金及び預金が1,599百万円、電子記録債権が443百万円、受取手形及び売掛金が425百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて451百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が274百万円減少したものの、有形固定資産が674百万円、投資その他の資産が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、10,294百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて511百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が312百万円、未払法人税等が170百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて138百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、28,850百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,273百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、188百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,236,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年3月21日～ 2018年6月20日	-	32,236,300	-	3,442,152	-	3,401,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,231,600	322,316	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,316	-

【自己株式等】

2018年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年9月21日から2018年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112,790	8,712,016
受取手形及び売掛金	7,625,419	8,051,147
電子記録債権	1,816,655	2,260,581
商品及び製品	3,583,213	3,058,744
仕掛品	782,039	790,404
原材料及び貯蔵品	1,803,831	2,048,218
繰延税金資産	600,302	641,306
その他	239,641	175,627
貸倒引当金	1,801	1,337
流動資産合計	23,562,092	25,736,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,790,440	7,002,983
減価償却累計額	3,973,140	4,128,153
建物及び構築物(純額)	2,817,300	2,874,830
機械装置及び運搬具	8,407,010	8,787,182
減価償却累計額	5,494,478	6,011,187
機械装置及び運搬具(純額)	2,912,532	2,775,994
土地	3,283,501	3,661,956
建設仮勘定	204,129	506,920
その他	2,111,556	2,395,098
減価償却累計額	1,795,414	2,006,693
その他(純額)	316,142	388,404
有形固定資産合計	9,533,606	10,208,107
無形固定資産		
のれん	778,006	595,577
ソフトウェア	157,481	146,548
ソフトウェア仮勘定	220	406
商標権	799,595	762,961
技術資産	237,416	209,666
その他	367,420	350,308
無形固定資産合計	2,340,140	2,065,469
投資その他の資産		
投資有価証券	339,520	294,255
繰延税金資産	335,579	342,138
その他	408,572	498,685
投資その他の資産合計	1,083,671	1,135,079
固定資産合計	12,957,418	13,408,656
資産合計	36,519,510	39,145,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,322	1,655,436
電子記録債務	1,774,186	1,804,702
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,228,837	1,291,801
未払法人税等	550,696	721,362
賞与引当金	406,067	718,966
設備関係支払手形	85,665	99,059
その他	554,761	407,037
流動負債合計	6,406,541	6,918,371
固定負債		
長期借入金	1,356,658	1,241,655
長期末払金	637,045	628,890
繰延税金負債	477,040	427,234
役員退職慰労引当金	24,192	28,498
退職給付に係る負債	978,252	1,008,780
その他	41,000	41,000
固定負債合計	3,514,188	3,376,058
負債合計	9,920,730	10,294,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	19,714,464	21,987,622
自己株式	876	1,062
株主資本合計	26,557,520	28,830,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,058	23,330
繰延ヘッジ損益	14,132	-
為替換算調整勘定	23,956	53,862
退職給付に係る調整累計額	37,939	28,568
その他の包括利益累計額合計	16,970	59,099
新株予約権	58,231	79,543
純資産合計	26,598,780	28,850,936
負債純資産合計	36,519,510	39,145,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
売上高	23,748,021	25,861,178
売上原価	14,968,295	16,106,195
売上総利益	8,779,725	9,754,982
販売費及び一般管理費	5,674,375	5,924,981
営業利益	3,105,349	3,830,001
営業外収益		
受取利息	697	80
受取配当金	9,452	5,140
為替差益	56,324	3,343
固定資産売却益	268	1
受取保険金	-	12,479
その他	63,934	55,702
営業外収益合計	130,678	76,746
営業外費用		
支払利息	6,449	5,186
固定資産売却損	12,625	1
固定資産除却損	10,318	6,766
災害による損失	-	7,799
その他	804	1,866
営業外費用合計	30,196	21,620
経常利益	3,205,831	3,885,127
特別利益		
補助金収入	40,344	-
特別利益合計	40,344	-
特別損失		
臨時損失	-	12,691
特別損失合計	-	12,691
税金等調整前四半期純利益	3,246,176	3,872,435
法人税、住民税及び事業税	893,450	1,177,864
法人税等調整額	27,605	94,331
法人税等合計	865,845	1,083,533
四半期純利益	2,380,331	2,788,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380,331	2,788,901

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
四半期純利益	2,380,331	2,788,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,578	35,727
繰延ヘッジ損益	-	14,132
為替換算調整勘定	67,535	29,905
退職給付に係る調整額	9,527	9,371
その他の包括利益合計	113,641	42,128
四半期包括利益	2,493,972	2,746,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493,972	2,746,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、前田工織キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

突発的な機械故障による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
減価償却費	1,030,368千円	1,101,971千円
のれんの償却額	187,239千円	182,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日	利益剰余金
2017年4月4日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年3月20日	2017年5月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年9月20日	2017年12月20日	利益剰余金
2018年4月3日 取締役会	普通株式	257,871	8.00	2018年3月20日	2018年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,719,207	1,580,406	6,448,406	23,748,021	-	23,748,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	605	-	2,078	2,078	-
計	15,720,680	1,581,012	6,448,406	23,750,099	2,078	23,748,021
セグメント利益	2,526,591	276,413	956,460	3,759,465	654,116	3,105,349

(注)1. セグメント利益の調整額 654,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,663,818	1,646,361	7,550,998	25,861,178	-	25,861,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	100	-	2,261	2,261	-
計	16,665,978	1,646,462	7,550,998	25,863,439	2,261	25,861,178
セグメント利益	2,929,117	280,405	1,311,646	4,521,170	691,168	3,830,001

(注)1. セグメント利益の調整額 691,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円85銭	86円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,380,331	2,788,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,380,331	2,788,901
普通株式の期中平均株式数(株)	32,234,026	32,233,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円77銭	86円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,469	50,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

2018年4月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....257百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年5月14日

(注) 2018年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月31日

前田工織株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2017年9月21日から2018年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年9月21日から2018年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2018年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。